

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		高齢者等住み替え居住支援					所管	都市づくり部 住宅課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	202	計画事業名	高齢者等の居住の安定確保			事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 43 多様なニーズに対応した良好な住環境の整備					[事業開始] 平成 27 年度 [終了予定] - 年度					
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区高齢者等住み替え居住支援制度助成金交付要綱							
	事業対象	直接の対象 : 自己の都合や責任によらない理由により立ち退きを受けた高齢者・ひとり親・障害者世帯 最終的な対象 : 同上										
	事業目的	民間賃貸住宅への転居費用を助成することにより、住宅セーフティネットの構築及び地域における継続居住の促進を図る。										
	事業内容 [H30年度]	自己の都合や責任によらない理由で立ち退きを受けた高齢者等が、区内の別の民間賃貸住宅に転居する際にかかる費用の一部を助成(上限15万円)。対象は、次の(1)～(6)のすべてに該当すること。(1)次のいずれかに該当する世帯であること①高齢者世帯②障害者世帯③ひとり親世帯、(2)台東区に住居登録をしかつ区内に引き続き3年以上居住していること、(3)区内の民間賃貸住宅から区内の別の民間賃貸住宅に転居し、継続して居住すること、(4)生活保護を受給していないこと、(5)世帯全員が住民税を滞納していないこと、(6)世帯の総所得の合計額が、単身世帯で256万8千円以下、世帯員が1人増えることに38万円を加算した額以下であること。問い合わせ10件のうち、助成決定したものは4件。										
	委託の有無	なし	委託内容		なし							
補助金の有無	国											
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度					
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率			
	活動指標	相談件数	件	15	17	19	10	-	-			
	成果指標	助成件数	件	5	1	1	4	10	40.0%			
	決算額 (単位:千円)					H28年度	H29年度	H30年度				
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)					3,567	3,352	3,527			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)					0	0	0			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)					145	150	370			
		総経費					3,712	3,502	3,897			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)					0	0	0			
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)					46	67	82					
一般財源(区負担額)					3,666	3,435	3,815					
課題及び今後の進め方	相談者の需要に合った台東区の民間賃貸住宅がなかなか見つからず、区と協定を締結している(一社)賃貸保証機構の物件探しが難航する事例があった。台東区の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するために、相談窓口においては、区内の賃貸住宅の実情を考慮したうえで細やかなヒアリングを実施し、安心して住み続けられる住まい探しのサポートに繋げていく。											
評価の視点	評価	評価の理由										
	必要性	3	自己都合によらずに立ち退きを受けた高齢者世帯等の継続居住に繋がるため、必要性は高い。									
	効率性	3	転居前に申請を受け対象世帯に該当するかの確認を行い、転居後に助成金の交付申請を受け、内容を審査したうえで助成しており、効率的に実施している。									
	手段の適切性	3	自己都合によらずに立ち退きを受けた高齢者世帯等に転居費用を助成することで、地域における継続居住の促進に繋がっており、住宅セーフティネットを構築するうえで、区が実施することが手段として適切である。									
目的達成度	1	積極的な周知により、区と協定を締結している(一社)賃貸保証機構の物件探しのサポートにより転居先を確保できた事例があったものの、助成の対象外のために助成実績に結び付かないものがあった。										
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性						
助成件数の目標値達成には至らなかったが、相談は一定数ある。区と協定を締結している(一社)賃貸保証機構の物件探しのサポートにより、助成実績の対象外ではあるが転居先を確保できた事例もあり、引き続き周知徹底に努め利用を促し、住宅確保要配慮者に対するセーフティネットとして実施していく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了				